

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第 68 期) 自 昭和 39 年 6 月 1 日
至 昭和 39 年 11 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 40 年 2 月 26 日提出

会 社 名 日本エタニットパイプ株式会社

英 訳 名 Nippon Eternit Pipe Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 田 中 繁 良®

本店の所在の場所 東京都中央区銀座東 5 丁目 2 番地

電 話 東銀座 (541) 4111 (代) ~ 10

連絡者 会計課主任 島 田 忠 吉

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 酒 谷 長 俊

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基づき公認会計士の監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町 66 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区播磨町 49 番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町 2 丁目 14 番 2 号

法第 25 条の規定に基づく主要な支店は該当事項はないが、便宜上下記に有価証券報告書の写が備えられている

日本エタニットパイプ株式会社大阪営業所 大阪市東区京橋 3 丁目 68 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 6 年 3 月 14 日 (会社設立の日 昭和 6 年 2 月 27 日)

(2) 会社の目的

- 1 セメント及びアスベストを主要原料とする導管その他の諸材料の製造並びに販売
- 2 セメント製品の製造並びに販売
- 3 前各号に直接間接に必要又は有利な附帯事業

(3) 資本の額 1,000,000,000 円

注 資本の額は昭和 39 年 12 月 1 日付をもつて再評価積立金の一部を資本に組入れたため 1,050,000,000 円となりました。

(4) 株 式

発行予定株式総数 80,000,000 株

発行済株式総数 20,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及
び額面、無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

摘 要

記 名 式 額 面 株

普 通 株

20,000,000 株

50 円

東京、名古屋、大阪、
京都、神戸、福岡各証
券取引所

計

20,000,000 株

注 発行済株式数は昭和 39 年 12 月 1 日付をもつて再評価積立金の一部を資本に組入れたため 21,000,000 株となりました。

(5) 株式の状況

(a) 株式の所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当り株数 1,685 株

所 有 者 別

(昭和 39 年 11 月 30 日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	そ の 他 の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 9	人 60	人 49	人 29	人 11,719	人 11,866
所 有 株 式 数(イ)	株 0	株 3,412,596	株 104,285	株 6,293,528	株 8,250	株 10,181,341	株 20,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 17.06	% 0.52	% 31.47	% 0.04	% 50.91	% 100.00
所 有 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 7	人 2	人 41	人 95	人 4,627
所 有 株 式 数(ハ)	株 9,716,730	株 143,993	株 647,840	株 579,108	株 6,346,630
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.06	% 0.02	% 0.35	% 0.80	% 38.99
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 48.58	% 0.72	% 3.24	% 2.90	% 31.73

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 3,122	人 2,643	人 1,329	人 11,866
所 有 株 式 数(ハ)	株 1,898,698	株 619,911	株 47,090	株 20,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 26.31	% 22.27	% 11.20	% 100.00
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 9.49	% 3.10	% 0.24	% 100.00

(b) 株式の地域的分布状況

(昭和 39 年 11 月 30 日現在)

都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合	都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合
北海道	人 200	% 1.69	株 184,557	% 0.92	山 形	人 75	% 0.63	株 69,629	% 0.35
青 森	21	0.18	15,448	0.08	福 島	91	0.77	75,176	0.38
岩 手	14	0.12	11,851	0.06	群 馬	186	1.57	139,259	0.70
宮 城	33	0.28	34,702	0.17	栃 木	139	1.17	97,533	0.49
秋 田	18	0.15	13,150	0.07	茨 城	127	1.07	109,586	0.55

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
千葉県	人	%	株	%	兵庫県	人	%	株	%
千葉	271	2.28	227,497	1.14	兵庫	564	4.75	440,159	2.20
埼玉	495	4.17	424,681	2.12	鳥取	54	0.46	40,858	0.20
東京	2,740	23.09	12,262,502	61.31	島根	27	0.23	12,480	0.06
神奈川	666	5.61	603,240	3.02	岡山	264	2.23	139,908	0.85
静岡	458	3.86	424,758	2.12	広島	183	1.54	157,725	0.79
山梨	107	0.90	97,120	0.49	山口	144	1.21	104,269	0.52
長野	222	1.87	162,788	0.81	徳島	96	0.81	62,482	0.31
愛知	756	6.37	537,861	2.69	香川	179	1.51	108,796	0.54
三重	149	1.26	135,076	0.68	愛媛	90	0.76	135,536	0.68
岐阜	154	1.30	124,402	0.62	高知	43	0.36	30,741	0.15
新潟	288	2.43	201,757	1.01	福岡	597	5.03	590,528	2.95
富山	137	1.15	99,207	0.50	佐賀	148	1.25	155,724	0.78
石川	82	0.69	78,090	0.39	長崎	130	1.10	119,860	0.60
福井	99	0.83	84,177	0.42	熊本	76	0.64	58,318	0.29
滋賀	89	0.75	72,173	0.36	大分	75	0.63	59,190	0.30
京都	387	3.26	305,734	1.53	宮崎	27	0.23	24,579	0.12
奈良	114	0.96	106,687	0.53	鹿児島	42	0.35	28,277	0.14
和歌山	135	1.14	113,801	0.57	外国	29	0.24	8,250	0.04
大阪	845	7.12	879,878	4.40	計	11,866	100.00	20,000,000	100.00

(c) 大株主

(昭和39年11月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本セメント株式会社	東京都千代田区大手町1-4 大手町ビル6階	額面普通株 6,210,140	31.05
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	〃 2,240,000	11.20
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-3	〃 689,000	3.44
田中繁良	〃	〃 209,090	1.05
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-16	〃 137,000	0.68
株式会社大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町2-2	〃 124,000	0.62
三井信託銀行株式会社	中央区日本橋室町2-1-1	〃 107,500	0.54
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1-6-6	〃 78,125	0.39
渡辺行広	〃	〃 65,868	0.33
岡田一郎	〃	〃 33,000	0.16
計		〃 9,893,723	49.46

注 日本セメント(株)は上記所有株の外に田中繁良名義 50,000 株、和仁壮造名義 25,000 株、岡田一郎名義 25,000 株、計 100,000 株を所有しております。

備考

[定款規定の新株引受権の内容] なし

[決算期] 5月31日 11月30日

[定時株主総会] 7月中 1月中

[株主名簿閉鎖の始期] 6月1日 12月1日

[基準日] 定めなし

[株券の種類] 1株券, 5株券, 10株券, 50株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券, 100株未満券

[株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新券交付

[今事業年度中における月別最高最低株価]

1枚10円

[株式名義書換] 名義書換代理人 東京都中央区八重洲1-3-14 安田信託銀行株式会社 同上事務取扱場所 東京都中央区八重洲1-3-14 安田信託銀行株式会社本店証券代行部 同上取次所 安田信託銀行株式会社全国各支店

[株主に対する特典] なし

[公告掲載新聞名] 日本経済新聞

銘柄		39年6月	7月	8月	9月	10月	11月
当会社株式	最高	89円	92円	85円	84円	81円	76円(68)
	最低	83円	84円	77円	76円	65円	66円(66)

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
66期	38年11月	3円	67期	39年5月	3円	68期	39年11月	3円

注1 最高最低株価は東京証券取引所における相場であります。

2 昭和39年11月株価欄の括弧内の数字は権利落後の株価であります。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和40年2月26日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	田中 繁 良 (明治34年3月20日生)	大正15年3月京都帝国大学経済学部卒業、日本セメント株式会社入社、昭和27年12月同社取締役、経理部長、31年1月当社取締役、34年1月当社取締役社長	額面普通株式 217,044 株
常務取締役	笠川 康 之 (明治43年2月26日生)	昭和8年3月京都帝国大学工業化学科卒業、4月日本セメント株式会社入社、37年12月同社取締役、香春工場長、38年7月当社常務取締役就任	〃 10,500
常務取締役	藤野 博 (明治39年10月17日生)	昭和6年3月東京商科大学卒業、8年4月当社入社、15年12月帝国ヒューム鋼管(株)に転出、27年7月当社取締役、34年1月常務取締役	〃 6,300
取締役 (総務部長)	都築 尚 司 (明治41年3月5日生)	昭和5年3月早稲田大学専門部卒業、7年4月当社入社、20年1月取締役、36年8月取締役総務部長	〃 5,840
取締役 (工事部長)	渡辺 春 三 (明治43年11月17日生)	昭和9年3月慶応大学卒業、4月当社入社、23年7月取締役、36年8月取締役工事部長	〃 17,027
取締役 (大宮工場長)	影浦 正 俊 (明治45年4月1日生)	昭和12年3月東京帝国大学工学部卒業、4月当社入社、23年7月取締役、34年1月取締役大宮工場長	〃 6,285
取締役 (鳥栖工場長)	野崎 龍 蔵 (明治38年12月4日生)	昭和5年3月中央大学法学部卒業、8年4月当社入社、29年7月取締役、32年8月取締役鳥栖工場長	〃 6,647
取締役 (営業部長)	和 仁 壮 造 (明治42年3月3日生)	昭和9年3月法政大学経済学部卒業、日本セメント株式会社入社、31年7月当社取締役、34年1月取締役営業部長	〃 25,000
取締役 (経理部長)	岡田 一 郎 (明治40年10月24日生)	昭和4年3月明治大学専門部経済学科卒業、大正15年3月日本セメント株式会社入社、昭和30年8月当社経理部次長、31年7月取締役経理部長	〃 33,400
取締役 (高松工場長)	天田 憲 太 郎 (明治40年2月10日生)	昭和5年7月早稲田大学理工学部卒業、28年3月当社入社、36年7月取締役高松工場長	〃 1,312
取締役 (研究部長兼研究所長)	田 辺 清 (明治44年7月28日生)	昭和12年3月東京帝国大学機械科卒業、21年11月当社入社、37年7月取締役研究部長兼研究所長	〃 5,610
監査役	中村 吉 良 (明治35年4月29日生)	昭和2年3月東京帝国大学経済学部卒業、4月日本セメント株式会社入社、31年12月同社取締役、36年7月当社監査役	なし
監査役	小 林 正 (明治40年10月27日生)	昭和5年慶応義塾高等部卒業、25年日本エタニットパイプ(株)入社、37年同社退職、38年7月当社監査役就任	〃
計	13 名		額面普通株式 334,965

(7) 従業員の状況

(a) 員数、平均年令、平均勤続年数、平均月収

区 分	社 員			備 ・ 工 員			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 数	180 人	51 人	231 人	487 人	5 人	492 人	667 人	56 人	723 人
平 均 年 令	31.9 歳	24.7 歳	30.4 歳	31.3 歳	41.8 歳	31.4 歳	31.5 歳	26.4 歳	31.1 歳
平 均 勤 続 年 数	8.5 年	4.5 年	7.6 年	8.7 年	10.6 年	8.7 年	8.6 年	5.1 年	8.4 年
平 均 給 与 月 額(税込)	58.4 千円	27.7 千円	51.2 千円	46.0 千円	32.8 千円	45.8 千円	48.9 千円	28.2 千円	47.4 千円

注 平均給与月額には賞与を含みます。

(b) 労働組合

特記事項はありません。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 営業の目的

当社は次の事業を営むことを目的としています。

(イ) アスベスト及びセメントを原料とする導管、即ちエタニットパイプ (E・P) 及び附属品類 (鋳鉄製継手類、異型管類及びエタニットパイプと同質の継手類) の製造販売

(ロ) セメント製品の製造販売

(ハ) 前 2 項事業に直接間接必要又は有利な付帯事業として需要先の必要とする施設工事の請負

(b) 営業の目的の内容別概況

(イ) エタニットパイプの製造

アスベスト (石綿) 及びセメントを重量比 1 対 5 ～ 6 の割合で混合した溶液を管型に加圧しながら捲きとりパイプとします。

(ロ) 附属品類の製造

鋳鉄製継手類

鋳鉄部分とゴムリング、ナット付ボルトより成り立ち、ゴムリング及びナット付ボルトは外注に依存し、鋳鉄部分の製造工程は一般鋳物工程と同じであります。(異型管類も同じ)

エタニットパイプと同質の継手類 (カラーと呼称)

エタニットパイプの製造工程を経て輪切加工します。

(ハ) フリュームの製造

エタニットパイプの製造工程を経て成型加工します。

(ニ) 下水管の製造

エタニットパイプの製造工程を経て加工します。

(ホ) セメント製品の製造、販売

セメントパイプ

下水用コンクリート管にて成型機により製管します。

コンクリートパイプ

一般にヒューム管と呼称せられているコンクリート管で当会社と日本セメント株式会社の共同出資により設立したエタニットコンクリート工業株式会社にて製造し、当会社が一手に販売するものであります。

(ヘ) 付帯事業

エタニットパイプ及び附属品並びにセメント製品の販売に付随して施設工事を請負う業務であります。

当社の建設業者登録番号は、建設大臣(ぬ)第 3999 号であります。

主として東京都水道局、その他地方公共団体の水道用として納入の際、この付帯工事の請負が行なわれます。

(c) 製品部門及び工事部門の比率

製品部門及び請負工事部門の当期 (自 昭和 39 年 6 月至昭和 39 年 11 月) の極高 (売上高) の百分比は次の通りであります。

部 門 別	比 率	摘 要
製 品 部 門	%	
工 事 部 門	92.6	外注品 5.8% を含む。
合 計	7.4	
	100.0	

(2) 設備の状況

昭和 39 年 11 月 30 日現在に於ける事業設備は次の通りであります。

(a) 営業設備

区 分	本 社 東京営業所	大 阪 営業所	九 州 営業所	四 国 出張所	北 海 道 出張所	名 古 屋 出張所	富 山 出張所	研 究 所	合 計
土 地	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪
坪 数 *1	(1,904)	661	191	0	165	0	513	大宮工場内	(1,904)
簿 価	3,102 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		4,632 千円
	22,056	8,053	329	0	1,036	0	15,586		47,060

注 1 上記の外に、無形固定資産 22,345 千円があります。

2 * 1 本社土地の内 1,904 坪（括弧内）は借地であります。

* 2 本社建物の内 726 坪（括弧内）は賃貸しております。

* 3 本社、大阪、九州、北海道、富山建物の内 1,205 坪（括弧内）は社宅であります。

区 分		大宮工場	高松工場	鳥栖工場	蒲田鑄造所	合 計
土 地	坪	(409)	(39)		(1,571)	(2,019)
坪 数 *1		9,299 千円	19,849 千円	15,647 千円	1,571 千円	46,366 千円
簿 価		14,956	24,703	29,761	0	69,420
建 物	坪	(43)	(111)	(234)		(388)
坪 数 *2		2,928 千円	3,218 千円	2,739 千円	837 千円	9,722 千円
簿 価		70,912	85,023	74,870	5,483	236,288
構 築 物	坪	18,645	36,413	40,715	1,194	96,967
機 械 運 搬 具		205,686	72,751	91,725	11,037	381,199
車 輻 器 具 備 品		7,246	9,939	4,621	370	22,176
工 具 設 仮 勘 定		13,532	8,594	5,721	3,992	31,839
建 設 仮 勘 定		10,218	11,055	4,893	0	26,166
合 計		341,195	248,478	252,306	22,076	864,055
生 産 品		エタニットパ イプ カ ラ -	エタニットパ イプ カ ラ - 水 管 メ ン ト	エタニットパ イプ カ ラ - フ リ ュ - ム	鑄 物	
従 業 員 数	人	176	201	129	54	560

(c) 主なる設備機械装置の状況

—エタパ 7—

区 分	名 称	用 途	員 数					摘 要
			大宮	高松	鳥栖	蒲田	計	
附 属 品 カ ラ ー 鋳 物 セメントパイプ 共通設備	運 搬 設 備	起 重 機	17	10	7	7	41	
	養 生 装 置	オートクレーブ設備	1	1	1		3	
	特殊管製造設備	塗装パイプ用		1	1		2	
		下水管用		1			1	
		フレーム用	1	1	1		3	
	加 工 設 備	切 断 機 他	2	1	1		4	
	水 圧 試 験 機	水 圧 試 験 機	2	3	4		9	
	溶 解 設 備	炉, スキップホイス		2		2	4	月産能力合計約260吨
	砂 型 造 型 設 備	ワールミックス他				9	9	
		モールドングマシン		5			5	
	仕 上 設 備	ショットタンブラスト		1		1	2	
		塗装用加熱炉		1		1	2	
	管 製 造 設 備	製 管 機 他		1			1	
	発 電 装 置	発 電 用	1			1	2	
	変 電 装 置	変 電 用	1	3	1	1	6	

(d) 設備の新設, 拡充, 改修計画

(イ) 昭和39年11月30日現在実施中の設備の新設工事

事業所名	工 事 名	工 事 内 容	工 期		工事予算	工事進捗状況
			着 工	完 成		
高 松 工 場	合 理 化 工 事	原料設備の合理化	39. 9	40. 2	10,000	45%
鳥 栖 工 場		製管設備の合理化	39. 6	39.12	5,000	95%
合 計					15,000	

(ロ) 昭和39年11月30日現在の新規計画

事業所名	工 事 名	計 画 内 容	工 期		工事予算	資金調達方法
			着 工	完 成		
大 宮 工 場	合 理 化 工 事	原料, 製管, 養生設備の合理化	40. 5	40.12	115,000	借入及自己資金

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

昭和39年11月30日現在の生産設備及び稼働能力並びに最近に於ける推移状況は次の通りであります。

区 分	昭和38年11月末		昭和39年5月末		昭和39年11月末		摘 要
	設 備	稼 働	設 備	稼 働	設 備	稼 働	
	屯	屯	屯	屯	屯	屯	
エタニットパイプ							
大宮工場	55,100	27,100	55,100	27,100	55,100	27,100	カラー及び下水管、フリュームを含む。
高松工場	34,900	23,200	34,900	23,200	34,900	23,200	
鳥栖工場	27,900	22,200	27,900	22,200	27,900	22,200	
計	117,900	72,500	117,900	72,500	117,900	72,500	
鋳 物							
蒲田鋳造所	1,900	1,200	1,900	1,200	1,900	1,200	鉄製付属品のみとする。
高松工場	1,200	840	1,200	840	1,200	840	
計	3,100	2,040	3,100	2,040	3,100	2,040	
セメントパイプ高松工場	1,800	900	1,800	900	1,800	900	

注 算 定 基 礎

1 設 備 能 力

A パ イ プ

最大1時間当り生産高×1ヶ月最大運転可能時間

B 鋳 物

1日当り型込可能量×月間稼働予定日数

2 稼 働 能 力

各期実績の1時間当り生産高×1ヶ月運転可能時間

(2) 生 産 実 績

(a) 最近に於ける生産実績

期 別	製 品 別	数 量			金 額	
		全 期	月 平 均	操 業 率	全 期	月 平 均
		屯	屯	%	千円	千円
昭和38. 12~39. 5	エタニットパイプ	25,556	4,259	70.5	1,181,147	196,858
	鋳 物	(649)	229	70.9	121,587	20,265
	計	1,372	—	—	1,302,734	217,123
昭和39. 6~39. 11	エタニットパイプ	31,412	5,235	86.7	1,453,911	242,318
	鋳 物	(1,032)	302	76.7	160,756	26,793
	計	1,813	—	—	1,614,667	269,111

脚 注

1 生産金額の算定基礎、各期販売価格×生産量

2 鋳物の操業率を計算するに当つては、仕入品（括弧書）を除外しました。

(b) 原 料 事 情

(イ) 一 般 的 状 況

エタニットパイプの主要原料石綿は輸入品で輸入状況は順調であります。セメントは国内産で入手上問題はなく、付属品の主要原料である鉄材もセメント同様であります。

(ロ) 主要原材料の入手量及び消費量

品 名	39 年 6 月 ~ 39 年 11 月			
	期 首 残 高	入 手 量	消 費 量	期 末 残 高
	屯	屯	屯	屯
ア ス ベ ス ト	571	4,586	4,671	486
セ メ ン ト	243	15,343	15,314	272

品名	39 年 6 月 ~ 39 年 11 月			
	期 首 残 高	入 手 量	消 費 量	期 末 残 高
フ ェ ル ト	枚 16	枚 50	枚 50	枚 16
金 網	30	36	31	35
鋳 造 材 料	屯 83	屯 1,052	屯 1,040	屯 95

(ハ) 最近の主要原材料の購入価格

資材名	月 別	単位	38 年 11 月	39 年 2 月	5 月	8 月	11 月
ア ス ベ ス ト	屯	円	78,192	76,353	72,632	72,728	74,997
セ メ ン ト	シ	円	6,094	6,051	6,002	5,801	5,568
鋳 造 材 料	シ	円	24,242	24,775	25,153	25,008	25,311

注 上記購入価格は入庫諸掛を含みます。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 最近の受注状況

当社は見込生産が大部分で受注生産は全体の約 27 % (39 年 11 月期実績) に過ぎません。
尚、最近に於ける両者を合計した受注状況は次の通りであります。

摘 要	エ タ ニ ッ ト パ イ プ		その他資材	工 事	合 計
	数 量	金 額			
昭和 38. 12 ~ 39. 5	屯	千円	千円	千円	千円
受 注 高	26,781	1,236,860	304,772	198,250	1,739,882
月 平 均	4,463	206,143	50,795	33,042	289,980
受 注 残 高	3,995	186,165	80,294	77,198	343,657
昭和 39. 6 ~ 39. 11	屯	千円	千円	千円	千円
受 注 高	33,550	1,541,514	388,000	118,318	2,047,832
月 平 均	5,592	256,919	64,667	19,719	341,305
受 注 残 高	6,157	274,892	97,039	49,580	421,511

(b) 生 産 計 画

摘 要	39年12月	40年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
エ タ ニ ッ ト パ イ プ	屯 4,200	屯 4,960	屯 4,960	屯 6,110	屯 5,800	屯 5,290	屯 31,320
鋳 物	(148) 276	(149) 270	(152) 280	(149) 300	(158) 300	(190) 320	(946) 1,746

注 鋳物の括弧書数字は仕入量であります。

(4) 販 売 状 況

(a) 販 売 方 法

当社製品の販売は特約販売店への販売と直接販売の 2 方法であります。

(イ) 特 約 販 売 店

全国各地の信用ある店と特約契約を締結し、その店を通じて需要者に販売して居ります。

(ロ) 直 接 販 売

大口需要者及び当社と直接取引を希望する需要者と販売契約を致します。

(b) 販 売 実 績

(イ) 販売方法別販売実績

上記した販売方法別に販売実績を求めると次の通りであります。

摘 要	38. 12 ~ 39. 5		39. 6 ~ 39. 11	
	金 額	割 合	金 額	割 合
特 約 販 売 店	千円 865,557	% 51.7	千円 1,089,236	% 55.3

摘 要	38. 12～39. 5		39. 6～39. 11	
	金 額	割 合	金 額	割 合
直 接 販 売	千円	%	千円	%
国 輸	668,812	40	829,639	42.1
計	139,416	8.3	51,103	2.6
合 計	808,228	48.3	880,742	44.7
	1,673,785	100.0	1,969,978	100.0

注 社内販売は含んで居りません。

(ロ) 品目別販売実績

摘 要	数 量		金 額	
	全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
昭和 38.12～昭和 39.5	屯	屯	千円	千円
エタニットパイプ	27,008	4,501	1,248,256	208,043
鑄 物	1,269	212	112,427	18,738
諸 製 品			99,736	16,623
外 注 品			79,899	13,317
工 事			133,467	22,245
計			1,673,785	278,966
昭和 39.6～昭和 39.11				
エタニットパイプ	31,388	5,231	1,452,787	242,131
鑄 物	1,835	306	162,638	27,106
諸 製 品			93,840	15,640
外 注 品			114,777	19,130
工 事			145,936	24,323
計			1,969,978	328,330

(ハ) 主要製品の販売価格の推移

(1 屯当り)

製 品 別	月 別	昭和39年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
エタニットパイプ	円	47,250	46,090	45,990	45,970	45,610	47,070

注 上記の価格は販売店口銭を含みます。

第4 経理の状況

監査報告書

日本エタニットパイプ株式会社
取締役社長 田中繁良 殿

作成日	昭和40年2月15日
事務所所在地	東京都杉並区和田本町819番地
事務所名	公認会計士 酒谷長俊事務所
公認会計士	酒谷 長 俊 ㊞

1 監査概要

私は、証券取引法第193条の2に基づく財務書類の監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和39年6月1日から昭和39年11月30日までの第68期事業年度の財務諸表(貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表)について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監査意見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

貸借対照表負債の部Ⅲ特定引当金に掲記されている修繕引当金100,000千円は、企業会計上負債性引当金とは認め難く、利益剰余金の性格を有するものである。

よつて、私は、上記財務諸表は貴社の昭和39年11月30日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績をおおむね適正に表示しているものと認めた。

3 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財 務 諸 表

1 貸 借 対 照 表

勘 定 科 目	第 67 期 (39. 5. 31)				第 68 期 (39. 11. 30)			
	金		額	比率	金		額	比率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
(資 産 の 部)								
I 流 動 資 産								
1 現 金 及 び 預 金		450,069				358,246		
2 受 取 手 形 *1		360,064				378,707		
3 売 掛 金		1,180,020				1,416,222		
4 関係会社受取手形及び 売掛金 *2		82,029				154,052		
5 製 品		192,040				176,484		
6 半 製 品		82,466				64,885		
7 原 材 料		53,776				50,418		
8 半 成 工 事 *4		9,604				30,093		
9 貯 蔵 品		67,911				61,606		
10 前 渡 金		40,737				41,626		
11 前 払 費 用		28,553				23,294		
12 その他の流動資産								
貸 付 金	25,233				30,256			
関係会社貸付金	48,400				109,496			
役員、従業員短期債権	3,561				3,714			
その他の *4	46,853	124,047			45,538	189,004		
流 動 資 産 計		2,671,316				2,944,637		
同上貸倒引当金 *7		131,312				139,240		
差引流動資産合計			2,540,004	65.3			2,805,397	67.0
II 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産 *3								
1 建 物	558,121				619,686			
減 価 償 却 引 当 金	155,859	402,262			169,137	450,549		
2 構 築 物	170,733				171,090			
減 価 償 却 引 当 金	68,863	101,870			73,274	97,816		
3 機 械 装 置	659,985				678,925			
減 価 償 却 引 当 金	266,951	393,034			297,726	381,199		
4 車 輻 運 搬 具	53,683				55,351			
減 価 償 却 引 当 金	23,704	29,979			29,161	26,190		
5 工 具 ・ 器 具 備 品	234,267				242,607			
減 価 償 却 引 当 金	174,434	59,833			185,718	56,889		
6 土 地		116,480				116,480		
7 建 設 仮 勘 定		31,385				30,468		
有 形 固 定 資 産 計		1,134,843				1,159,591		
(2) 無 形 固 定 資 産								
1 特 許 権		6,995				6,397		
2 借 地 権		11,805				11,805		
3 その他の無形固定資産		3,941				4,143		
無 形 固 定 資 産 計		22,741				22,345		
(3) 投 資								
1 投 資 有 価 証 券		38,635				45,244		
2 関 係 会 社 株 式		75,000				76,000		
3 出 資 金		5,904				6,604		
4 長 期 貸 付 金		3,900				3,300		
5 従 業 員 長 期 貸 付 金		4,315				8,960		
6 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		24,000				20,000		

勘 定 科 目	第 67 期 (39. 5.31)				第 68 期 (39.11.30)			
	金 額		比 率		金 額		比 率	
7 その他の投資	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
投資計		27,915				28,471		
固定資産合計		179,669	1,337,253	34.4		188,579	1,370,515	32.7
Ⅲ 繰延勘定								
1 前払費用		10,651	10,651	0.3		9,558	9,558	0.3
繰延勘定合計								
資 産 合 計			3,887,908	100.0			4,185,470	100.0
(負 債 の 部)								
Ⅰ 流動負債								
1 支払手形		360,524				488,036		
2 買掛金		95,272				100,022		
3 関係会社支払手形及買掛金		57,835				66,283		
4 短期借入金(一部担保付)		600,049				650,559		
5 未払金		17,999				24,531		
6 未払費用		131,091				135,039		
7 前受金		8,042				19,630		
8 預り金		2,114				2,542		
9 引当金								
法人税等引当金	41,330				67,882			
事業税引当金	13,670	55,000			21,180	89,062		
10 その他の流動負債								
従業員預り金	75,746				87,542			
固定資産購入に対する支払手形	18,086	93,832			32,482	120,024		
流動負債合計			1,421,758	36.6			1,695,728	40.5
Ⅱ 固定負債								
1 長期借入金(一部担保付)		68,911				47,754		
2 関係会社長期借入金(担保付)		69,000				51,000		
3 退職給与引当金		54,269				64,974		
4 その他の固定負債								
長期未払金(担保付)	55,982				83,053			
長期預り金	54,022	110,004			59,510	142,563		
固定負債合計			302,184	7.8			306,291	7.3
Ⅲ 特定引当金								
1 価格変動準備金		23,500				20,500		
2 修繕引当金		100,000				100,000		
3 海外市場開発準備金		650				639		
引当金合計			124,150	3.1			121,139	2.9
負 債 合 計 *6			1,848,092	47.5			2,123,158	50.7
資 本 の 部								
Ⅰ 資 本 金			1,000,000	25.7			1,000,000	23.9
(授権株式数 80,000千株)								
(発行済株式数 20,000千株)								
Ⅱ 資 本 剰 余 金								
1 資本準備金		10,370				10,370		
2 再評価積立金		143,151				143,151		
資本剰余金計			153,521	4.0			153,521	3.7
Ⅲ 利 益 剰 余 金								
(1) 利益準備金		181,300				187,300		
(2) 任意積立金								

勘 定 科 目	第 67 期 (39. 5.31)				第 68 期 (39.11.30)			
	金 額		比 率		金 額		比 率	
1 退 職 給 与 積 立 金	千円 88,000	千円	千円	%	千円 88,000	千円	千円	%
2 別 途 積 立 金	388,000				398,000			
3 配 当 準 備 積 立 金	100,000				100,000			
4 貸 倒 準 備 金	12,000	588,000			12,000	598,000		
(3) 当期末処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		116,995				123,491		
利 益 剰 余 金 合 計			886,295	22.8			908,791	21.7
資 本 合 計			2,039,816	52.5			2,062,312	49.3
負 債 資 本 合 計			3,887,908	100.0			4,185,470	100.0

脚 注

内 容	(39. 5.31)	(39.11.30)
* 1 (イ) 裏書手形はありません		
(ロ) 受取手形のうち短期借入金の担保に差入れているもの	15,321千円	15,000千円
同上担保を差入れている短期借入金	15,000	15,000
(ハ) この他受取手形割引高	243,623	254,330
* 2 この他受取手形割引高	23,562	11,895
* 3 (イ) この内大宮、高松、鳥栖の3工場は工場財団を組成し 借入金の担保に供している。		
建物、構築物、機械装置、土地の合計金額	784,300	761,594
同上担保を差入れている長期借入金	59,000	58,000
(1年内返済額を含む)		
〃 関係会社長期借入金(〃)	105,000	87,000
借 入 金 計	164,000	145,000
(ロ) この内上記以外の一部を借入金及び未払金の担保に供 している。		
担保に供している資産の合計金額	124,612千円	167,775千円
同上担保を差入れている長期借入金	11,210	11,063
(1年内返済額を含む)		
〃 関係会社長期借入金(〃)	106,350	87,450
〃 長期未払金 (〃)	61,630	88,932
借 入 未 払 金 計	179,190	187,445
尚関係会社長期借入金は(イ)と(ロ)と一部重複します。	(105,000)	(87,000)
* 4 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもの他に 関係会社に対する債権がそれぞれの科目に含まれている。	40,842	56,348
* 5 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもの他に 関係会社に対する債務がそれぞれの科目に含まれている。	43,103	40,726
* 6 債 務 の 保 証		
当社は関係会社及びその他の会社の銀行借入金及び割引手形 (埼玉銀行その他)に対し、次の通り保証をしている。		
エタニット建設株式会社	42,580	75,000
エタニットコンクリート工業株式会社	37,000	24,000
そ の 他	28,583	44,730
計	108,163	143,730
* 7 貸倒引当金は営業報告書中貸借対照表に於いては負債の部に 掲記しております。		

2 損益及び剰余金結合計算書

摘 要	第 67 期 (38.12.1~39.5.31)				第 68 期 (39.6.1~39.11.30)			
	金 額		比率		金 額		比率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
I 売上高								
1 製品総売上高	1,463,966				1,712,677			
売上値引及び戻	△ 3,546				△ 3,412			
2 外注品売上高	79,899				114,777			
3 工事売上高 *1	133,467	1,673,786	100.0		145,936	1,969,978	100.0	
II 売上原価								
1 製品原価								
期首製品棚卸高	244,888				192,040			
当期製品製造原価	797,211				931,730			
仕入高	126,804				141,983			
出荷費 *2	25,448				27,924			
他勘定振替高 *3	278				315			
期末製品棚卸高 *4	192,040				176,484			
差引当期製品売上原価	1,002,033				1,116,878			
2 外注品原価								
期首外注品棚卸高	2,297				3,963			
当期外注品仕入高	75,614				108,405			
期末外注品棚卸高 *4	3,963				6,945			
差引当期外注品売上原価	73,948				105,423			
3 工事原価 *1	132,639	1,208,620	72.2		145,304	1,367,605	69.4	
売上総利益		465,166	27.8			602,373	30.6	
III 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料	44,457				55,969			
2 運搬費	99,228				120,135			
3 貸倒引当金繰入額	0				23,051			
4 役員報酬	10,620				10,620			
5 給料手当	42,062				47,913			
6 賞与	13,685				26,043			
7 福利厚生費	9,521				10,157			
8 退職給与引当金繰入額	1,676				8,202			
9 不動産賃借料	2,968				2,973			
10 租税公課	1,649				2,532			
11 旅費交通費	11,835				14,052			
12 交際費及び宣伝費	31,938				31,144			
13 事務用品費	4,111				5,707			
14 通信費	11,170				12,077			
15 減価償却費	7,484				9,509			
16 雑費	17,772	310,176	18.5		17,331	397,415	20.2	
営業利益		154,990	9.3			204,958	10.4	
IV 営業外収益								
1 受取利息及び配当金	7,625				12,098			
2 関係会社受取利息	4,980				4,237			
3 規外品廃品売却益	6,336				5,765			
4 貸室家料	3,055				2,225			
5 有価証券売却益	0				200			
6 その他利益	950	22,946	1.4		658	25,183	1.3	
当期総利益		177,936	10.7			230,141	11.7	
V 営業外費用								
1 支払利子及び割引料	49,775				50,014			
2 事業税引当金繰入額 *5	13,670				21,180			
3 その他	6,255	69,700	4.2		6,852	78,046	4.0	
当期純利益		108,236	6.5			152,095	7.7	

摘 要	第 67 期 (38.12. 1~39. 5.31)				第 68 期 (39. 6. 1~39.11.30)			
	金 額		比 率		金 額		比 率	
法人税等引当額 *6	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
法人税等引当額控除後当期純利益			41,330	2.5			65,820	3.3
Ⅵ 利 益 剰 余 金			66,906	4.0			86,275	4.4
(1) 前期未処分利益剰余金		116,866				116,995		
(2) 前期利益剰余金処分額 *7		79,500				79,500		
繰越利益剰余金		37,366				37,495		
(3) 繰越利益剰余金増加高								
1 貸倒引当金戻入額	24,722				0			
2 価格変動準備金戻入額	20,000				23,500			
3 海外市場開拓準備金戻入額	0	44,722			11	23,511		
(4) 繰越利益剰余金減少高								
1 価格変動準備金繰入額	23,500				20,500			
2 固定資産売却廃却損	5,403				3,290			
3 過年度分税金	2,446				0			
4 海外市場開発準備金繰入額	650	31,999			0	23,790		
繰越利益剰余金期末残高			50,089				37,216	
当期未処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)			116,995				123,491	
(うち未処分利益剰余金)			—				—	
(当期増加高)			(79,629)				(85,996)	

脚 注

* 1 工事売上高及び工事原価

工事完成を基準として売上に計上しております。なお、工事に伴う当社製品及び外注品の売上は出荷時期に計上している為工事売上高には含まれていません。

なお、各期における工事に係る当社製品及び外注品の売上は以下の通りであります。次に工事原価の内訳は全て外注下請費であります。

	67 期	68 期
当 社 製 品	113,820千円	124,477千円
外 注 品	35,807	62,020
計	149,627	186,497

* 2 出荷費の内訳は次の通りであります。

	67 期	68 期
荷 造 費		
荷 造 材 料 費	9,000千円	5,291千円
労 務 費	7,723	8,390
経 費	6	660
計	16,729	14,341
品 繰 り 運 賃	8,719	13,583 事業所間の移送費
合 計	25,448	27,924

* 3 他勘定振替高の内訳は自家使用品が主であります。

* 4 製品及び外注品棚卸方法……継続記録法による記帳の結果を実地棚卸により修正しています。

〃 評価基準……月次総平均法による低価法によつております。

(なお、両期共評価損はありません)

* 5 事業税引当金繰入額は第 67 期より営業外費用に算入しました。

* 6 法人税等引当額には都道府県民税及び市民税が含まれている。

* 7 前期利益剰余金処分額の内訳は次の通りである。

	67 期	68 期
利 益 準 備 金	6,000千円	6,000千円
配 当 金	60,000	60,000
役 員 賞 与 金	3,500	3,500
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	10,000	10,000

計

79,500

79,500

製造原価報告書

摘 要	(38.12. 1~39. 5.31)		(39. 6. 1~39.11.30)	
	金 額	比率	金 額	比率
	千円	%	千円	%
I 原 材 料 費				
1 期首原材料棚卸高	112,856		117,724	
2 当期自製原料受入高	48,632		50,682	
3 当期原材料仕入高	513,883		591,559	
小 計	675,371		759,965	
4 期末原材料棚卸高 *1	117,724		105,079	
差引原材料使用高	557,647	65.9	654,886	66.7
II 労 務 費				
1 賃 金 ・ 雑 給 料	84,354		109,086	
2 給 料	15,238		17,056	
3 賞 与	31,515		32,477	
計	131,107	15.5	158,619	16.1
III 経 費				
1 福 利 費	14,111		18,161	
2 退職給与引当金繰入額	4,857		8,366	
3 電 力 料	17,009		18,670	
4 瓦 斯 水 道 料	2,794		1,167	
5 減 価 償 却 費	64,163		58,376	
6 修 繕 費	9,820		13,429	
7 租 税 公 課 *3	6,084		5,814	
8 交 通 費 及 び 通 信 費	3,435		4,680	
9 検 査 料	6,903		9,738	
10 外 注 加 工 費	12,854		16,662	
11 雑 費	16,020		13,890	
計	158,050	18.6	168,953	17.2
当期製造総原価	846,804	100.0	982,458	100.0
期首半製品棚卸高	83,664		82,466	
期末半製品棚卸高 *2	82,466		64,885	
他勘定振替高 *4	50,791		68,309	
当期製品製造原価	797,211		931,730	

脚 注

原 価 計 算 方 法

当社は組別総合原価計算制度を採用し、原価を要素別、組別に区分計算しています。原価要素は原材料費(直接原材料費と間接原材料費に区分する)、労務費(直接労務費と間接労務費に区分する)及び経費に分類しています。以上を製造原価とし、組別はエタニットパイプ、カラー、鋳物、フリューム、セメントパイプ、下水管、その他の7組に分類しています。

*1, *2 棚卸方法及び評価基準

原材料には貸借対照表の原材料及び貯蔵品の内、外注品を除いております。なお、外注品棚卸高は損益計算書に掲げてあります。原材料及び半製品の棚卸方法及び評価基準は損益計算書脚注と同様であります。

摘 要	38.12. 1~39. 5.31	39. 6. 1~39.11.30
*3 租 税 公 課	5,811千円	5,720千円
固 定 資 産 税	273	94
そ の 他	6,084	5,814
計	6,084	5,814
*4 他勘定振替高	48,632	50,682
原料貯蔵品へ振替	0	14,341
出荷費へ振替	2,159	3,286
自家使用その他	50,791	68,309
計	50,791	68,309

3 剰余金処分計算書

摘 要	39. 5. 31			39. 11. 30		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金			116,995			123,491
II 利益剰余金処分額						
1 利益準備金		6,000			6,000	
2 配当金		60,000			60,000	
3 役員賞与金		3,500			3,500	
4 任意積立金						
別途積立金	10,000	10,000	79,500	15,000	15,000	84,500
III 次期繰越利益剰余金			37,495			38,991

4 附属明細表

(1) 有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式	株 式 会 社 三 和 銀 行	50	44,000	2,100	2,100	
	〃 大 和 銀 行	50	60,532	2,879	2,879	
	三 菱 商 事 株 式 会 社	50	46,350	2,318	2,318	
	朝 日 土 地 興 業	50	66,640	3,332	3,332	
	東 洋 ス プ ル ン ク ラ ー	500	6,000	3,000	3,000	
	そ の 他 14 銘 柄		41,910	11,185	11,185	
	計		265,432	21,814	21,814	
そ の 他 の 有 価 証 券	銘 柄	取 得 価 額		貸 借 対 照 表 計 上 額		摘 要
		千円		千円		
	電 信 電 話 債 券	3,522		3,522		
	日 本 不 動 産 銀 行 債 券	11,484		11,484		
	日 本 長 期 信 用 銀 行 債 券	5,824		5,824		
	山 一 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	1,300		1,300		
	日 本 勧 業 証 券	300		300		
そ の 他 の 有 価 証 券	学 田 信 託 貸 付 信 託 受 益 証 券	1,000		1,000		
	計	23,430		23,430		

注 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によつている。

(2) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物	558,121	61,565	—	619,686	169,137	450,549	1. 建物の主なる増加は本社、九州営業所の社宅新設であります。 2. 機械の主なる増加は大宮、鳥栖工場の設備合理化工事であります。 3. 建設仮勘定の主なる増加は大宮、高松、鳥栖工場の設備合理化工事であります。
構築物	170,733	660	303	171,090	73,274	97,816	
機械装置	659,985	23,521	4,581	678,925	297,726	381,199	
車輛運搬具	53,683	2,659	991	55,351	29,161	26,190	
工具器具備品	234,267	13,977	5,637	242,607	185,718	56,889	
土地	116,480	—	—	116,480	—	116,480	
計	1,793,269	102,382	11,512	1,884,139	755,016	1,129,123	
建設仮勘定	31,385	67,494	68,411	30,468	—	30,468	
合 計	1,824,654	169,876	79,923	1,914,607	755,016	1,159,591	

(3) 無形固定資産明細表

無形固定資産はその金額が資産の総額の100分の1以下なので、規則第120条により明細表の作成を省略した。

(4) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			備 考
			株 数	取得価額	貸借対照表額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表額	
			株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
式	エタニット建設株式会社	50	1,000,000	50,000	50,000					1,000,000	50,000	50,000	1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。 2. 社債は該当事項がないので省略します。
	株式会社与野工業所	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	
	エタニットコンクリート工業株式会社	500	30,000	15,000	15,000					30,000	15,000	15,000	
	エタニット西部工業株式会社	500	5,000	5,000	5,000					5,000	5,000	5,000	
	株式会社三信水道設計事務所	500				2,000	1,000			2,000	1,000	1,000	
計			1,045,000	75,000	75,000	2,000	1,000			1,047,000	76,000	76,000	

注 関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式総数に対する所有割合	役員関係	取引内容
エタニット建設株式会社	100%	当社役員2名従業員3名が役員を兼任している。	当社が受注した工事の大部分を下請施工する。
エタニットコンクリート工業株式会社	25%	当社役員1名従業員1名が役員を兼任している。	同社の製造するヒューム管は当社が一手に販売します。
エタニット西部工業株式会社	71%	当社役員1名従業員2名が役員を兼任している。	当社の製品を販売している。

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(6) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期 残	首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残	摘 要			
						返 期 限	返 済 方 法	担 保	使 途
短期	エタニット 建設(株)	千円 0	千円 58,596	千円 0	千円 58,596	—	余裕金を以つて随時返済	なし	運 転
	エタニット コンクリート工業(株)	38,400	0	0	38,400	—	〃	〃	〃
	エタニット 西部工業 (株)	10,000	0	0	10,000	40. 11	〃	〃	〃
	(株)三信水 道設計事務 所	0	2,500	0	2,500	40. 11	40年3月より分割返済	〃	〃
	計	48,400	61,096	0	109,496				
長期	エタニット コンクリート工業(株)	24,000	0	4,000	20,000	—	余裕金を以つて随時返済	なし	設 備
合 計		72,400	61,096	4,000	129,496				

(7) 社 債 明 細 表
該当事項なし

(8) 長期借入金明細表

借 入 先	期 残	首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要		
						使 途	最終期限	返済方法, 担保その他
(株)日本 長期信用 銀行	千円 (16,800) 20,600		千円	千円 8,400	千円 (12,200) 12,200	設 備	40. 8. 31	総額 50,000千円, 返済条件37.9~40.8 毎月 1,400 千円 35 回, 最終期限に 1,000 千円, 担保なし, 保証日本セメント(株)
安田信託 銀行(株)	(7,200) 8,400			3,600	(4,800) 4,800	設 備 エタニット コンクリート工業(株)分	40. 8. 31	総額 30,000千円, 返済36.8~40.8 3 カ月毎に 1,800 千円 17 回, 最終回 1,200 千円, 担保なし, 保証日本セメント(株)
〃	(8,000) 11,000			4,000	(7,000) 7,000	設 備	40. 9. 30	総額 25,000千円, 返済条件37.9~40.9 毎年 3, 6, 9, 12 月に 2,000 千円 12 回, 期限に 1,000 千円, 担保なし, 保証日本セメント(株)
〃	(12,000) 31,000			6,000	(12,000) 25,000	設 備	41. 10. 31	総額 40,000 千円, 返済条件 38.10~41.10 毎年 1, 4, 7, 10 月に 3,000 千円 12 回, 期限に 4,000 千円, 担保なし, 保証日本セメント(株)
日本不動 産銀行	(10,400) 10,400			6,600	(3,800) 3,800	長期運転	39. 12. 15	総額 50,000千円, 返済36.6~39.12 毎年 3, 6, 9, 12 月に 3,300 千円, 期限に 3,800 千円, 担保なし, 保証日本セメント(株)
〃	(16,000) 38,000			8,000	(16,000) 30,000	設 備	41. 11. 25	総額 50,000千円, 返済38.11~41.11 毎年 2, 5, 8, 11 月に 4,000 千円, 期限に 2,000 千円, 担保大宮工場財団(第1順位)
日本開発 銀行	(12,000) 21,000			6,000	(12,000) 15,000	設 備	41. 2. 25	総額 30,000千円, 返済38.11~41.2 毎年 2, 5, 8, 11 月に 3,000 千円宛, 担保高松及び鳥栖工場財団, (第1順位)保証日本セメント(株)



借入先	期 残	首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要		
						使 途	最終期限	返済方法, 担保その他
佐賀銀行 鳥栖支店		0	15,000	2,000	(6,000) 13,000	設 備	42. 1. 31	総額 15,000千円, 返済条件39.9~42.1隔月 1,000 千円, 15 回, 担保鳥栖工場財団(第2順位)
東 京 都		(198) 8,477		97	(204) 8,380	設 備	60. 2. 1	総額 9,000 千円, 35.5借入, 返済25年償還(1年据置期間を含む), 毎年2.1~8.1半年賦, 元利均等償還, 富士見台社宅建設資金, 担保同建物
与 野 市		(101) 2,733		50	(105) 2,683	設 備	55. 2. 1	総額 3,000 千円, 35.5借入, 返済20年償還(1年据置期間を含む), 毎年2.1~8.1半年賦, 元利均等償還, 与野社宅建設資金, 担保同建物
合 計		(82,699) 151,610	15,000	44,747	(74,109) 121,863			

注 括弧書の金額は1年内の返済予定額で括弧外金額の内数であり, 貸借対照表において流動負債として掲記した。

(9) 関係会社借入金明細表

関 係 会社名	区 分	期 残	首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要		
							使 途	最終期限	返済方法, 担保
日株 本式 セメ ント 会 社	長	千円 (36,000) 105,000			千円 18,000	千円 (36,000) 87,000	運 転	42. 4. 30	総額 360,000千円, 毎月 3,000千円返済担保大宮工場財団(第2順位)本社, 蒲田鋳造所, 九州営業所の土地建物
	期	(1,350) 1,350			900	(450) 450	設 備	40. 2. 28	総額 5,400 千円, 37.3~40.2 毎月 150千円返済, 担保鳥栖工場セメントサイロ
合 計		(37,350) 106,350			18,920	(36,450) 87,450			

注 捕弧書の金額は1年内の返済予定額で括弧外金額の内数であり, 貸借対照表において流動負債として掲記した。

(10) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 式	日本エタニット パイプ株式会社	株 20,000,000	円 50	円 1,000,000,000	東京, 大阪, 京都, 名古屋, 神戸, 福 岡各取引所	日本セメント株式 会社所有株式 6,310,140株 (但し, 名義株を 含む)
	無額面 式	な し					
株式発行のない資本の額			該 当 事 項 な し				
資 本 の 額			1,000,000,000円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	円 58,000,000		再評価積立金の内 58,000,000 円を昭和30年2月5日現在の株主に 対しその所有株式1株につき0.1株の割合を以つて無償交付しまし た。(効力発生日は昭和30年2月5日)				
	計 58,000,000						

注 昭和39年12月1日をもつて再評価積立金の内50,000,000円を資本に組入れました。

(11) 資本剰余金明細表

資本剰余金は当期における増加額及び減少額がないので, 規則第124条により明細表の作成を省略した。

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 181,300	千円 6,000	千円 0	千円 187,300	当期増加額はすべて前期決算の利益処分による増加である。
任意積立金					
退職給与積立金	88,000	0	0	88,000	
別途積立金	388,000	10,000	0	398,000	
配当準備積立金	100,000	0	0	100,000	
貸倒準備金	12,000	0	0	12,000	
計	588,000	10,000	0	598,000	
合 計	769,300	16,000	0	785,300	

(13) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足	
						当期分	累 計
有形固定資産	千円	千円	千円	千円	%		
建築物	619,686	13,278	169,137	450,549	27.3	△ 64	1,634
構築物	171,090	4,711	73,274	97,816	42.8	△ 10	146
機械装置	678,925	32,077	297,726	381,199	43.9	△ 168	1,642
車輛運搬具	55,351	5,946	29,161	26,190	52.7	0	0
工具器具備品	242,607	15,821	185,718	56,889	76.6	△ 549	247
計	1,767,659	71,833	755,016	1,012,643	42.7	△ 791	3,669
無形固定資産							
特許権	9,631	598	3,234	6,397	33.6	0	0
電信電話専用権	1,272	32	120	1,152	9.4	0	0
計	10,903	630	3,354	7,549	30.8	0	0
繰勘延定							
前払費用	13,479	1,198	3,921	9,558	29.1	△ 7	62
計	13,479	1,198	3,921	9,558	29.1	△ 7	62
合 計	1,792,041	73,661	762,291	1,029,750	42.5	△ 798	3,731

注 1 償却方法は各資産とも税法に規定されている基準により行い、その方法は有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法により、前払費用は均等額を償却することとしている。

2 当期償却額 73,661 千円の内訳は次の通りである。

区 分	製造原価	販売費及び 管理費	営業外費用	合 計
有形固定資産	千円 60,278	千円 11,555	千円 —	千円 71,833
無形固定資産	—	630	—	630
繰勘延定	334	48	816	1,198
計	60,612	12,233	816	73,661

3 償却範囲額に対する過不足の累計欄は「法人税法施行細則に規定する償却過不足額の翌期への繰越額」を累計過不足額として記載しました。

(14) 引当金明細表

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税等引当金	千円 41,330	千円 65,820	千円 39,268	千円	千円 67,882	
事業税引当金	13,670	21,180	13,670		21,180	
貸倒引当金	131,312	43,400	15,123	20,349	139,240	
退職給与引当金	54,269	14,349	3,644		64,974	
価格変動準備金	23,500	20,500		23,500	20,500	
修繕引当金	100,000				100,000	
海外市場開拓準備金	650	54		65	639	

注 貸倒引当金、価格変動準備金及び海外市場開発準備金のその他減少額は税法の規定による戻入額である。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

昭和39年11月30日現在に於ける資産、負債の主なる科目の内容、状況を説明すると次の通りであります。

(A) 資産の部

(I) 流動資産

1 現金及び預金

358,246千円

種 別	金 額	預 金 種 目	金 額
現 金	千円 4,649	当 座 預 金	千円 112,681
預 金	353,597	定期預金	161,778
		通知預金	79,000
		替 貯 金	138
合 計	358,246	預 金 計	353,597

2 受取手形

378,707千円

振出相手先名	手 形 金 額	振出相手先名	手 形 金 額
東海エタニット株式会社	千円 57,483	中山機械商事 株式会社	千円 16,100
日本デグラモン	24,500	河 合 産 業	11,070
株式会社日幸商会	23,960	新 潟 企 業	9,653
川崎建設株式会社	22,438	日 本 工 業	8,113
東京通商株式会社	21,169	諸 口	163,875
株式会社斎藤商店	20,346	合 計	378,707

注 受取手形は当会社で販売した製品の代価を手形にて収受したものであります。

上表の受取手形を昭和39年11月30日より起算した期日別に区分して表示すると次の通りであります。

手 形 期 日	30日以内	60日以内	61日以上	合 計
手 形 金 額	千円 66,270	千円 71,016	千円 241,421	千円 378,707

なお、受取手形割引高 254,330 千円の期日別内訳は次の通りであります。

割 引 期 日	30日以内	60日以内	61日以上	合 計
割 引 手 形 金 額	千円 130,071	千円 90,628	千円 33,631	千円 254,330

3 売 掛 金

1,416,222千円

売掛残高の主なる売掛先は次の通りであります。

売 掛 先 名	金 額	売 掛 先 名	金 額
株式会社日幸商会	千円 137,823	東京通商株式会社	千円 60,095
太三機工株式会社	133,693	昭和水道土木	53,246
日本工業	85,303	鶴 来 町 役 場	93,693
東北商事株式会社	81,650	加 賀 市 役 所	40,104
新潟企業	77,528	珠 洲 市 役 所	33,672
日本管業	36,136	田 鶴 浜 町 役 場	30,283
東海エタニット	27,783	諸 口	498,237
株式会社肥田商店	26,976	合 計	1,416,222

4 関係会社受取手形及び売掛金

154,052 千円

関係会社に対し売上げた製品代に対する受取手形 11,358 千円と売掛金 14,2694 千円であります。

受取手形期日別内訳は 39/12 1,791 千円、40/2 以降 9,567 千円であります。

売掛金回収状況

区 分	期首繰越高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率	滞留率
	千円	千円	千円	千円	%	月
一 般 社 口	1,180,020	1,814,184	1,577,982	1,416,222	52.7	4.7
関 係 会 社 口	72,366	155,794	85,466	142,694	37.5	5.5
計	1,252,386	1,969,978	1,663,448	1,558,916	51.6	4.7

$$\text{回収率の計算方法} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首繰越高} + \text{発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留率の計算方法} = \frac{\text{期末残高}}{\text{当期発生高} \times \frac{1}{6}}$$

5 製 品

176,484 千円

品 名	数 量	金 額
エ タ ニ ッ ト パ イ プ	屯	千円
鋳	5,114	132,791
そ の 他 諸 製 品	509	39,277
合 計		176,484

6 半 製 品

64,885 千円

品 名	数 量	金 額
エ タ ニ ッ ト パ イ プ	屯	千円
鋳	2,624	61,498
そ の 他 諸 製 品	34	2,618
合 計		64,885

7 原 材 料

50,418 千円

品 名	数 量	金 額
ア ス ベ ス ト	屯	千円
メ ン ト	486	34,955
鋳 造 材 料	272	1,534
そ の 他	95	2,330
合 計		50,418

注 上記鋳造材料は購入品の他に還元材 5 屯 128 千円を含んで居ります。

8 半 成 工 事

30,093 千円

未完成工事に対する 前払下請費で、関係会社に対するもの 19,300 千円 及び その他 10,793 千円である。

9 貯 蔵 物 品

61,606 千円

品 名	金 額
貯 蔵 品	千円
ゴ ー ル ム ト	27,145
そ の 他 の 消 耗 品	6,313
計	21,203
外 注 品	54,661
合 計	6,945
	61,606

10 前 渡 金

41,626 千円

アスベスト購入代金 41,076 千円、その他 550 千円であります。

11 前払費用

23,294 千円

区	分	金	額	摘	要
未経過利息	未経過税	未経過費	未経過口		
未前諸諸	合				
			千円		
			8,552	借入金、割引手形に対する利息のうち未経過分	
			4,579	固定資産税	
			5,101	払出材料の内次期に原価負担すべき分等	
			5,062	その他諸口	
			23,294		

12 その他の流動資産

189,004 千円

科	目	区	分	金	額	備	考
短期貸付金	日本工業株式会社御野製作所	山本昌平	計		千円		
					24,983	運転資金の貸付	
					1,200	〃	
					4,073		
					30,256		
役員従業員短期債権	関係会社短期貸付金	立替	金		109,496	附属明細表(6)参照	
					3,471	旅費前渡その他	
					243	エタニット共済会への貸付	
					3,714		
その他の	関係会社に対する未収収益	その他	〃		37,048	未収受取利息他	
					5,553	規外品等売却代他	
					2,346	得意先に対する立替金他	
					591		
					45,538		
					189,004		

(II) 固定資産

(1) 再評価積立金の移動状況

摘	要	金	額	備	考
繰入額	第1次再評価差額		千円		
	第3次		22,788		
	計		183,736		
			206,524		
取崩組入額	資本組入額		58,000	30.2.5	
	再評価税納付額		5,373	総額 5,373 千円納付済	
	計		63,373		
差引残高			143,151		

(2) 有形固定資産 附属明細表(2)及び設備状況参照

建設仮勘定について工事別期末現在高を示せば次の通りであります。

事業所別	工事内容	金	額
本宮工社	製品倉庫他		千円
大松工場	合理化工事		4,302
高松工場	〃		10,218
鳥栖工場	〃		11,055
			4,893
合	計		30,468

(3) 無形固定資産

内訳は貸借対照表に記載の通りであります。

(4) 投資

1 投資有価証券 附属明細表(1)参照

- 2 関係会社株式 附属明細表(4)参照
- 3 出 資 金 6,604 千円
これは東京城南鑄物工業協同組合他に対する出資金であります。
- 4 長 期 貸 付 金 3,300 千円
当社外注品の下請工場である株式会社御野製作所に対する設備資金の貸付であります。
尚利率は2銭5厘で返済期限は昭和43年であります。
- 5 従業員長期貸付金 8,960 千円
従業員に対する住宅資金の貸付で、日歩1銭5厘の利息を徴している。
- 6 関係会社長期貸付金 附属明細表(6)参照
- 7 その他の投資 28,471 千円

区 分	金 額	摘 要
事務所敷金	千円 8,671	
社宅敷金	910	
事業保	18,890	退職給与引当生命保険料
計	28,471	

(Ⅲ) 繰 延 勘 定

- 前 払 費 用 9,558 千円
高松港北港改修費 2,973 千円、その他 6,585 千円である。

(B) 負 債 の 部

I 流 動 負 債

- 1 支 払 手 形 488,036 千円
支払手形は原材料代支払のために当社が振出した手形が主なものであります。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
ア ス ベ ス ト 代	千円 188,493	仕 入 品 代	千円 34,670
セ メ ン ト 代	40,143	外 注 品 代	57,290
フ ェ ル ト 金 網 代	16,408	運 搬 代	55,722
諸 材 料 代	24,828	諸 口	9,942
ゴ ム ボ ー ル ト 代	51,572		
貯 蔵 物 品 代	8,968	合 計	488,036

注 支払期日内訳は 30 日以内 175,795 千円、60 日以内 122,249 千円、61 日以上は 189,992 千円であります。

- 2 買 掛 金 100,022 千円

摘 要	金 額	摘 要	金 額
ア ス ベ ス ト 代	千円 32,078	貯 蔵 物 品 代	千円 6,471
セ メ ン ト 代	2,333	仕 入 品 代	13,691
フ ェ ル ト 金 網 代	5,762	外 注 品 代	15,932
諸 材 料 代	3,942	諸 口	8,342
ゴ ム, ボ ー ル ト 代	11,471	合 計	100,022

- 3 関係会社支払手形及び買掛金 66,283 千円

区 分	摘 要	金 額
支 払 手 形	セ メ ン ト 代	千円 18,342
	仕 入 品 代	21,000
	諸 口	3,253
	計	42,595
買 掛 金	セ メ ン ト 代	2,167
	仕 入 品 代	20,048
	諸 口	1,473
	計	23,688
合 計		66,283

注 支払期日内訳は 30 日以内 12,371 千円、60 日以内 13,754 千円、61 日以上 16,470 千円であります。

4 短期借入金

650,559 千円

借入先名	金額	借年 月日	返年 月日	使途	担保	保証
富士銀行本店	千円 35,000	39. 7. 6	39.12.31	決算	なし	日本セメント(株)
	90,000	39.10.31	40. 1.30	決運	〃	〃
	30,000	39. 8.17	40. 6.30	〃	〃	〃
小計	155,000					
百十四銀行東京支店	35,000	39. 7. 6	39.12.31	決算	なし	なし
	40,000	39.10.27	39.12.28	決運	〃	日本セメント(株)
	40,000	39.11.30	40. 1.30	〃	〃	〃
	25,000	39. 8. 8	40. 6.30	〃	〃	〃
小計	140,000					
北海道拓殖銀行築地支店	10,000	39. 6.30	39.12.31	決算	なし	日本セメント(株)
	15,000	39. 8.24	40. 6.30	決運	〃	〃
小計	25,000					
埼玉銀行丸の内支店	15,000	39. 9.11	39.12. 5	運転	なし	なし
	15,000	39.10. 9	40. 1. 6	〃	〃	〃
	15,000	39.11.10	40. 2. 5	〃	〃	日本セメント(株)
	5,000	39. 7.31	40. 6.30	〃	〃	なし
	10,000	39. 8.24	40. 6.30	〃	〃	〃
小計	60,000					
日本勧業銀行銀座支店	10,000	39. 7. 6	39.12.31	決算	なし	日本セメント(株)
	15,000	39.10.19	39.12.19	決運	受取手形担保	なし
	15,000	39.10.30	39.12.28	〃	なし	日本セメント(株)
小計	40,000					
第一銀行銀座支店	20,000	39.11.30	39.12.26	運転	なし	なし
京都銀行東京支店	20,000	39.10.27	39.12.28	運転	なし	なし
群馬銀行大宮支店	20,000	39. 9.26	39.12.25	運転	なし	日本セメント(株)
	5,000	39. 7.25	40. 5.31	〃	〃	〃
	5,000	39. 8.24	40. 5.31	〃	〃	〃
小計	30,000					
北陸銀行富山駅前支店	30,000	39.11.30	40. 1.30	運転	なし	なし
百十四銀行本店	20,000	39.11.18	40. 2.18	運転	なし	なし
合 計	540,000					
長期借入金より振替額	110,559					
合 計	650,559					

注 長期借入金より振替額は1年以内に返済予定の長期借入金 74,109 千円(附属明細表(8)参照)と、1年以内に返済予定の関係会社長期借入金 36,450 千円(附属明細表(9)参照)であります。

5 未払金

24,531 千円

区分	金額	区分	金額
未払退職金	千円 7,000	未払配当金	千円 3,268
固定資産購入代	14,263	配計	24,531

6 未払費用

135,039 千円

区分	金額	区分	金額
未払賃金給料	千円 7,064	関係会社に対する下請工事費	千円 3,421
未払賞与	57,282	その他に対する下請工事	360
未払固定資産税	2,690	関係会社に対する未払経費	193
未払運搬費	10,150	その他に対する未払経費	5,397
関係会社に対する口銭	572	合 計	135,039
その他に対する口銭	47,910		

7 前受金

19,630 千円

製品代の前受である。

8	預り金	2,542 千円
	源泉所得税及び社会保険料 2,183 千円, その他 359 千円である。	
9	引当金	89,062 千円 ●
	法人税等引当金(都道府県民税及び市民税を含む) 67,882 千円と事業税引当金 21,180 千円である。	
10	その他の流動負債	120,024 千円

科 目	金 額	備 考
従業員預り金	千円 87,542	すべて従業員の預金でありこれに対しては日歩 2 銭 5 厘の利息を附しています。
固定資産購入に対する支払手形	32,482	期日別内訳は39/12月 7,440千円, 40/1月 8,408 千円, 40/2月 8,713 千円, 40/3月以降 7,921 千円である。
計	120,024	

Ⅱ 固定負債

1	長期借入金	附属明細表(8)参照	
2	関係会社長期借入金	附属明細表(9)参照	
3	退職給与引当金		64,974 千円
	全従業員に対する退職手当金の引当現在高であります。		
	設定割合 限度額 64,741 千円 100 %		
4	その他の固定負債		142,563 千円

科 目	区 分	金 額	摘 要
長期未払金	日本住宅公団 大阪府住宅協会 香川県	千円 80,289 1,718 1,046 計 83,053	社宅の譲受代金で支払期限が1年以降に到来するものである。 なお、当該社宅を担保に差入れている。
長期預り金	預り保証金 預り敷金 計	58,236 1,274 59,510 計 142,563	販売店から預った販売契約保証金である。 本社内賃貸事務所に対する預り敷金である。
合 計			

Ⅲ 特定引当金

1	価格変動準備金	20,500 千円
	税法の規定により引当てたものであります。	
	設定割合 限度額 21,000 千円 98 %	
2	修繕引当金	100,000 千円
	現在設備の中には大口修理を要するものがあり、将来之を行う為の引当金であります。	
3	海外市場開発準備金	639 千円
	税法の規定により引当てたものであります。	

(3) 金 繰 状 況

(a) 最近6ヶ月の金繰実績

区 分	39年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計
前月繰越高入金	千円 450,069	千円 382,130	千円 326,542	千円 370,119	千円 435,511	千円 412,697	千円 450,069
営業収入							
現受取手形	145,132	85,647	98,029	89,805	98,563	188,475	705,651
受取手形	33,967	41,121	48,589	84,673	41,911	52,071	302,332
借入の計	113,943	112,874	92,993	119,384	130,558	95,265	665,017
借入	30,000	160,000	70,000	35,000	5,000	—	300,000
その他	32,768	27,968	26,379	40,030	21,379	32,105	180,629
計	355,810	427,610	335,990	368,892	297,411	367,916	2,153,629
支出							
設備材料	8,045	7,447	7,798	11,137	5,505	12,090	52,022
人件費	122,261	134,258	87,808	105,687	141,307	118,170	709,491
経費	34,305	78,701	31,644	31,945	30,590	31,450	238,635
支払利息	76,708	92,449	81,581	85,087	86,238	90,949	513,012
	6,329	9,415	8,437	8,590	8,068	9,754	50,593

区 分	39年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計
租 税 公 課	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
借 入 金 返 済	5,100	62,151	14,391	7,098	4,982	8,184	101,906
そ の 他	134,850	7,697	23,350	10,850	7,550	104,350	288,647
計	36,151	91,080	37,404	43,106	35,985	47,420	291,146
翌 月 繰 越 高	423,749	483,198	292,413	303,500	320,225	422,367	2,245,452
	382,130	326,542	370,119	435,511	412,697	358,246	358,246

注 収入の部 その他欄には源泉徴収税，社会保険料，従業員預り金，受取利息等を含みます。

支出の部 租税公課欄には法人税，事業税，県民税，社会保険料等を含みます。

その他欄には株主配当金，預り金等の支出を含みます。

(b) 今後の金繰計画

区 分	39年12月	40年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
前 月 繰 越 金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
取 入 金	358,246	335,946	304,956	266,556	343,856	312,846	358,246
営 業 入 金							
現 受 取 手 形 期 日	214,700	109,500	91,600	210,900	108,600	218,900	954,200
受 取 手 形 割 引	46,000	42,000	35,000	38,000	36,000	48,000	245,000
借 入 の 計	125,000	105,000	100,000	103,000	109,000	108,000	650,000
	60,000	115,000					175,000
	53,200	28,500	20,200	32,400	42,800	49,500	226,600
	498,900	400,000	246,800	384,300	296,400	424,400	2,250,800
支 出 費							
設 原 材 備 料	5,650	8,740	10,000	9,800	9,700	4,590	48,480
人 経 支 租 借	194,180	131,910	117,750	126,230	132,960	136,430	839,460
	83,300	30,900	30,900	35,300	34,100	32,500	247,000
	85,010	76,680	70,390	84,660	75,640	77,990	470,370
	6,500	9,500	7,900	8,400	7,800	9,600	49,700
	6,210	71,210	9,910	5,210	44,810	5,460	142,810
	100,350	8,550	13,350	7,400	7,400	139,200	276,250
	40,000	93,500	25,000	30,000	15,000	15,000	218,500
	521,200	430,990	285,200	307,000	327,410	420,770	2,292,570
翌 月 繰 越 金	335,946	304,956	266,556	343,856	312,846	316,476	316,476

注 収入の部 その他欄には源泉徴収税，社会保険料，従業員預り金，受取利息等を含みます。

支出の部 租税公課欄には法人税，事業税，県民税，社会保険料等を含みます。

その他欄には株主配当金，預り金等の支出を含みます。